



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7224 URL <https://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長 (氏名) 実平 典子 (TEL) 0798-56-5002
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	227,231	4.6	12,836	19.9	12,375	18.6	7,378	5.5
2019年3月期	217,297	4.8	10,708	1.1	10,437	△2.9	6,996	△1.3
(注) 包括利益	2020年3月期 5,860百万円(2.8%)		2019年3月期 5,701百万円(△28.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	113.11	—	8.9	5.8	5.6
2019年3月期	76.41	—	6.8	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 454百万円 2019年3月期 328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	214,157	83,680	38.7	1,261.64
2019年3月期	209,195	83,043	39.4	1,263.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 82,946百万円 2019年3月期 82,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,509	△12,408	1,419	19,342
2019年3月期	13,452	△9,693	△526	21,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	27.00	45.00	3,442	58.9	3.5
2020年3月期	—	66.00	—	21.00	87.00	5,683	76.9	6.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2020年3月期中間配当金の内訳 普通配当21円00銭 創立70周年及び創業100周年記念配当45円00銭

2 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	70,000,000株	2019年3月期	96,391,800株
2020年3月期	4,254,897株	2019年3月期	31,203,419株
2020年3月期	65,230,855株	2019年3月期	91,571,150株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	149,027	△1.3	5,576	25.9	6,501	13.3	4,087	△8.8
2019年3月期	151,004	5.9	4,429	10.3	5,740	△9.1	4,483	△10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	62.66	—
2019年3月期	48.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	162,808	50,676	31.1	770.81
2019年3月期	157,368	52,844	33.6	810.64

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,676百万円 2019年3月期 52,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから開示しておりません。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の変動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にあったものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等に加え、終盤には新型コロナウイルス感染症が世界規模で広まり、今後の国内外の経済活動に及ぼす影響が懸念されるなど、先行きの見えない不安要素を抱えた状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営計画2年目となる当期も、企業価値向上に向けた諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は221,878百万円(前連結会計年度比6.7%減)となったものの、事業環境が引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は227,231百万円(同4.6%増)となりました。なお、当連結会計年度末の受注残高は171,925百万円(同3.0%減)であります。

損益面では、増収や収益性の改善等に伴い、営業利益は12,836百万円(同19.9%増)、経常利益は12,375百万円(同18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,378百万円(同5.5%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高並びに受注残高には、セグメント間の取引を含んでおります。

(航空機)

防衛省向けは、受注は増加したものの、U-2型救難飛行艇の製造作業量が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

また、民需関連は、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は30,393百万円(前連結会計年度比15.0%減)、売上高は38,950百万円(同10.7%減)となりましたが、原価低減活動等により収益性が改善し、営業利益は1,551百万円(同138.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は40,602百万円(同17.4%減)であります。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

また、保守・修理事業は、受注は減少し、売上は前期並みの水準となりました。

このほか、林業用機械等は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は101,028百万円(前連結会計年度比6.0%減)、売上高は94,636百万円(同2.5%増)となり、営業利益は6,802百万円(同3.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は61,014百万円(同11.7%増)であります。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器、システムともに需要が底堅く、サービス事業も堅調に推移した結果、受注、売上いずれも増加いたしました。

また、メカトロニクス製品は、自動電線処理機の受注及び売上が減少したものの、真空製品において前期に実施したM&A効果により受注及び売上が増加したことから、分野全体では受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、受注は増加し、売上は前期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は42,695百万円(前連結会計年度比10.8%増)、売上高は38,379百万円(同13.5%増)となり、営業利益は2,748百万円(同11.1%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は20,330百万円(同23.9%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、大型のマンションやホテルなどの建設需要が堅調を維持した結果、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は36,326百万円(前連結会計年度比1.4%増)、売上高は37,863百万円(同11.6%増)となり、営業利益は3,223百万円(同37.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は40,410百万円(同2.8%減)であります。

(その他)

建設事業においては、受注は減少したものの、売上が増加した結果、当セグメントの受注高は14,231百万円(前連結会計年度比37.4%減)、売上高は19,967百万円(同15.8%増)となり、営業利益は1,193百万円(同15.1%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は9,959百万円(同36.5%減)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、たな卸資産や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,962百万円増加し214,157百万円となりました。負債は、仕入債務は減少したものの、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,324百万円増加し130,477百万円となりました。純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて637百万円増加し83,680百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から38.7%に低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,942百万円減少し、8,509百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,173百万円、減価償却費5,442百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加による支出3,296百万円、法人税等の支払額3,617百万円であります。

投資活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2,715百万円増加し、12,408百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が8,524百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,945百万円増加し、1,419百万円(前連結会計年度は526百万円の支出)となりました。これは配当金の支払いによる支出が6,062百万円あったものの、長期借入れによる収入や社債の発行による収入があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、2,609百万円減少し、19,342百万円となりました。

(4) 今後の見通し(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報を含む)

次期のわが国経済は、国内、ひいては世界レベルで拡大、蔓延している新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、大多数の産業において経営計画の見直しが求められるなど、かつて経験したことのない厳しい局面を迎えることが予想されます。

当社グループにおいても、ボーイング社の主要工場の稼働停止に伴い、民間航空機の年間生産計画の立案が困難な状況にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症による影響が長期に及んだ場合、設備投資意欲の鈍化、建設工事等の遅延もしくは中止に至る懸念とあわせて、当社グループの生産活動に要する資材や部品在庫の枯渇、これに伴う納期遅延といった多くのリスクを抱えております。

このように、現時点で新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定するのは至極困難な状況にあることから、今般は、次期の業績見通しの開示を見合わせることにいたしました。今後、何等かの前提に基づいた合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,153	19,342
受取手形及び売掛金	64,300	67,223
電子記録債権	16,654	14,532
商品及び製品	3,766	3,808
仕掛品	18,468	18,562
原材料及び貯蔵品	16,938	20,127
その他	5,459	3,932
貸倒引当金	△58	△71
流動資産合計	148,683	147,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,635	15,306
機械装置及び運搬具(純額)	9,169	8,184
土地	8,428	9,573
建設仮勘定	978	3,362
その他(純額)	1,654	1,645
有形固定資産合計	34,865	38,072
無形固定資産	2,768	2,550
投資その他の資産		
投資有価証券	8,026	10,810
長期貸付金	174	153
退職給付に係る資産	3,344	3,245
繰延税金資産	7,665	8,005
その他	3,704	3,894
貸倒引当金	△38	△32
投資その他の資産合計	22,877	26,077
固定資産合計	60,511	66,700
資産合計	209,195	214,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,371	27,464
1年内償還予定の社債	—	800
短期借入金	49,051	1,946
1年内返済予定の長期借入金	238	2,433
未払費用	11,434	10,722
未払法人税等	2,423	2,366
役員賞与引当金	233	225
製品保証引当金	7	2
工事損失引当金	4,748	3,961
その他	13,314	13,600
流動負債合計	110,822	63,524
固定負債		
社債	—	3,200
長期借入金	603	49,187
繰延税金負債	48	44
再評価に係る繰延税金負債	47	47
退職給付に係る負債	12,594	12,772
その他	2,037	1,701
固定負債合計	15,330	66,953
負債合計	126,152	130,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,780
利益剰余金	94,992	58,587
自己株式	△44,597	△6,081
株主資本合計	82,113	84,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,951	541
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	259	△48
退職給付に係る調整累計額	△1,607	△1,439
その他の包括利益累計額合計	226	△1,322
非支配株主持分	702	734
純資産合計	83,043	83,680
負債純資産合計	209,195	214,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	217,297	227,231
売上原価	184,709	191,727
売上総利益	32,587	35,504
販売費及び一般管理費	21,879	22,668
営業利益	10,708	12,836
営業外収益		
受取利息	20	54
受取配当金	139	146
持分法による投資利益	328	454
受取賃貸料	39	44
保険配当金	200	152
受取保険金	—	186
その他	110	154
営業外収益合計	838	1,193
営業外費用		
支払利息	26	294
売上割引	7	7
為替差損	42	272
休止固定資産費用	25	80
借入手数料	11	487
債権流動化費用	236	243
自己株式取得費用	632	—
その他	127	268
営業外費用合計	1,109	1,654
経常利益	10,437	12,375
特別利益		
固定資産売却益	—	17
投資有価証券売却益	697	171
退職給付制度移行益	278	—
特別利益合計	976	189
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産処分損	645	458
災害による損失	369	—
創業100周年記念費用	—	918
特別損失合計	1,015	1,391
税金等調整前当期純利益	10,398	11,173
法人税、住民税及び事業税	3,530	3,538
法人税等調整額	△172	206
法人税等合計	3,357	3,744
当期純利益	7,040	7,428
非支配株主に帰属する当期純利益	43	49
親会社株主に帰属する当期純利益	6,996	7,378

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,040	7,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,068	△1,409
為替換算調整勘定	△22	△279
退職給付に係る調整額	△175	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	△46
その他の包括利益合計	△1,338	△1,567
包括利益	5,701	5,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,658	5,829
非支配株主に係る包括利益	43	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,738	94,861	△3,252	123,328
当期変動額					
剰余金の配当			△3,209		△3,209
親会社株主に帰属する当期純利益			6,996		6,996
自己株式の取得				△45,001	△45,001
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△0	△3,656	3,656	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	130	△41,344	△41,214
当期末残高	15,981	15,737	94,992	△44,597	82,113

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,019	△376	352	△1,431	1,564	111	125,004
当期変動額							
剰余金の配当							△3,209
親会社株主に帰属する当期純利益							6,996
自己株式の取得							△45,001
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,068	—	△93	△175	△1,337	591	△746
当期変動額合計	△1,068	—	△93	△175	△1,337	591	△41,961
当期末残高	1,951	△376	259	△1,607	226	702	83,043

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	94,992	△44,597	82,113
当期変動額					
剰余金の配当			△6,062		△6,062
親会社株主に帰属する当期純利益			7,378		7,378
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		43		796	840
自己株式の消却			△37,720	37,720	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	△36,404	38,516	2,155
当期末残高	15,981	15,780	58,587	△6,081	84,268

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,951	△376	259	△1,607	226	702	83,043
当期変動額							
剰余金の配当							△6,062
親会社株主に帰属する当期純利益							7,378
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							840
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,409	—	△307	167	△1,549	31	△1,517
当期変動額合計	△1,409	—	△307	167	△1,549	31	637
当期末残高	541	△376	△48	△1,439	△1,322	734	83,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,398	11,173
減価償却費	5,064	5,442
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	503	615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	9
受取利息及び受取配当金	△159	△201
支払利息	26	294
持分法による投資損益 (△は益)	△328	△454
固定資産処分損益 (△は益)	645	458
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,413	△929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△925	△3,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,374	△1,984
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△331	△304
その他	1,763	1,346
小計	16,621	12,169
利息及び配当金の受取額	268	224
利息の支払額	△32	△266
法人税等の支払額	△3,405	△3,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,452	8,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	-
定期預金の払戻による収入	-	1,201
有形固定資産の取得による支出	△5,875	△8,524
有形固定資産の売却による収入	15	105
無形固定資産の取得による支出	△830	△706
投資有価証券の取得による支出	△157	△4,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,759	△4
その他	115	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,693	△12,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,500	945
短期借入金の返済による支出	△52,590	△48,000
長期借入れによる収入	-	51,047
長期借入金の返済による支出	-	△226
社債の発行による収入	-	3,962
自己株式の取得による支出	△45,001	△1
配当金の支払額	△3,209	△6,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△228	△245
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,201	△2,609
現金及び現金同等物の期首残高	18,750	21,952
現金及び現金同等物の期末残高	21,952	19,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,635	92,333	33,810	33,863	203,643	13,654	217,297	—	217,297
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4	8	54	67	3,594	3,662	△3,662	—
計	43,635	92,337	33,819	33,918	203,710	17,249	220,960	△3,662	217,297
セグメント利益	649	6,544	2,474	2,343	12,011	1,037	13,049	△2,341	10,708
セグメント資産	38,760	76,952	38,912	20,010	174,634	26,269	200,904	8,291	209,195
その他の項目									
減価償却費	1,417	2,043	732	537	4,731	171	4,902	161	5,064
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	495	4,101	705	275	5,578	902	6,480	△38	6,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,341百万円には、セグメント間取引消去△74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,291百万円には、セグメント間取引消去△25,818百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,109百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去△133百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額95百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,950	94,627	38,370	37,805	209,754	17,476	227,231	—	227,231
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	9	9	57	75	2,490	2,565	△2,565	—
計	38,950	94,636	38,379	37,863	209,830	19,967	229,797	△2,565	227,231
セグメント利益	1,551	6,802	2,748	3,223	14,325	1,193	15,519	△2,683	12,836
セグメント資産	38,020	78,447	37,961	20,055	174,485	24,250	198,735	15,422	214,157
その他の項目									
減価償却費	1,307	2,368	882	527	5,086	187	5,273	168	5,442
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	692	2,905	1,520	384	5,503	683	6,186	913	7,100

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,683百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,422百万円には、セグメント間取引消去△26,209百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産41,631百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額913百万円には、セグメント間取引消去△96百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額1,009百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263円12銭	1,261円64銭
1株当たり当期純利益	76円41銭	113円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,996	7,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,996	7,378
普通株式の期中平均株式数(株)	91,571,150	65,230,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2020年6月29日付変動予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②退任予定取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

監査役(常勤) 佐野 博一 [新明和パークテック株式会社 顧問]
社外監査役 木村 文彦 [公益財団法人 京都大学教育研究振興財団 監事、
カツヤマキカイ株式会社 監査役(非常勤)]

④退任予定監査役

金井田 正一 [監査役(常勤)]
八木 春作 [社外監査役]

[] 内には現職を記載しています。